

## 1. 平成 23 年度決算状況

収益につきましては、入院収益は、入院患者数が5,309人減少し、99,322人となったため病床利用率は78.0%で対前年度比△4.4ポイント減少し、1日1人当りの診療単価は対前年度比2,089円高くなり70,489円となったことから7,001,103千円で対前年度比155,706千円減となりました。

次に、外来収益は、外来患者数が対前年度比318人増加し、204,593人となり、1日1人当りの診療単価は対前年度比1,022円高くなり13,207円となったことから2,702,110千円で対前年度213,052千円増となりました。

次に、地方独立行政法人会計への移行により、経費助成を選択したため、資本的収入であった移行前地方債債務償還金に対する繰入金339,003千円を含め運営費負担金に633,893千円を計上しました。

また、救命救急センターの運営受託による収入として1,484,039千円、周産期センター運営のための4市3町(泉佐野市、貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町)からの分担金として112,015千円を計上しました。

次に、費用につきましては、医業費用の給与費で地方独立行政法人化により退職給付費用及び賞与引当金繰入額を含め4,997,866千円を計上しました。

また、経費でリース資産の会計処理の変更による賃借料の減少及び委託料で地方独立行政法人化に係る委託経費の減少等で1,761,786千円を計上しました。

減価償却費で地方独立行政法人化に際し、資産の再評価及び耐用年数の見直し及びリース資産の減価償却費の計上を行い、793,722千円を計上しました。

その他に救命救急センターの運営費用として1,484,039千円、一般管理費として371,388千円をそれぞれ計上しました。

その結果、営業損益では9,885千円の利益を計上しましたが、当期純損益では454,658千円の純損失となり、地方独立行政法人化後も厳しい経営状況となりました。

引き続き、更なる収入の確保及び経費の削減に努め、経常収支比率100%を目指し、病院の健全経営に努めます。

## 収支計画

(単位：百万円)

区 分	決 算 額
収益の部	12,653
営業収益	12,382
医業収益	9,913
運営費負担金収益	634
運営費交付金収益	28
補助金等収益	113
資産見返補助金戻入	14
受託収入	1,557
分担金収入	112
その他営業収益	9
営業外収益	271
運営費負担金収益	171
その他営業外収益	100
費用の部	13,108
営業費用	12,372
医業費用	10,460
給与費	4,998
材料費	2,839
経費	1,796
減価償却費	794
資産減耗費	9
研究研修費	24
受託事業費	1,541
一般管理費	371
営業外費用	695
臨時損失	41
純利益	△455

## 資金計画

(単位：百万円)

区 分	決 算 額
資金収入	15,742
業務活動による収入	13,099
診療業務による収入	9,696
運営費負担金による収入	840
補助金等収入	122
救命救急センター事業受託による収入	2,142
その他の業務活動による収入	298
投資活動による収入	484
補助金等収入	234
その他投資活動による収入	250
財務活動による収入	465
長期借入による収入	465
前年度からの繰越金	1,694
資金支出	14,196
業務活動による支出	11,890
給与費支出	5,216
材料費支出	2,678
救命救急センター事業受託による支出	1,412
その他の業務活動による支出	2,584
投資活動による支出	923
有形固定資産取得による支出	837
無形固定資産取得による支出	82
その他投資活動による支出	3
財務活動による支出	1,383
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,241
その他の財務活動による支出	141
次年度への繰越金	1,546